喫煙対策として喫煙ができる公共の場を確保することはとても重要であると思うが所見を問う。

答 施設管理者が喫煙場所を設ける場合には、屋内については、たばこの煙の流出を防止するための技術的基準を満たすことや、屋外については、建物の入り口付近に喫煙器具を置かないことなど、適切な受動喫煙対策を講じるように求めていく。

空き家の利活用促進のため新たな住宅改修助成を

公明

問 本市には住宅の建築、改修の助成制度がさまざまあるが、空き家の福祉や文化拠点としての利活用を促進するため、地域コミュニティの活性化を行う団体などに対し、新たな住宅改修助成を行うべきと思うが所見を問う。

答 空き家の地域での活用に向けた改修助成については、既存住宅の流通促進や活用ニーズの把握などに取り組むとともに、関係部署の連携による空き家の活用方策について、段階的に検討を進めていく。

空き家における移動販売や集い

市が実施するがん検診での事故対応を問う

自民

問 市主催の胃がん検診におけるバリウム誤嚥（ごえん）事故から5年も経過した。この誤嚥事故を市はどのように捉えたのか。原因を究明し、市民が安心し納得して受診できるように、どのように改善しようと考えるのか。

答 事故が発生したことは大変重く受け止めている。このような事故が二度と発生しないように受託者による再発防止対策の実施を確認した。また、誤嚥等の偶発症の発生の恐れについてより分かりやすい周知方法を検討する。

香害の認識を深める啓発を

緑・ネ

問 強い香りを伴う製品により、暮らしの中にさまざまな合成化学物質が充満し、健康被害いわゆる香害が社会問題化している。市民への香害の認識を深める啓発が必要と考えるが所見を。

答 いわゆる香害については、その原因や病態、発症のメカニズム等が不明であるため、国においても、疾患概念として確立しておらず、傷病名としても認められていない状況とされていると認識しており、市としては国の動向を注視していく。

PCR検査体制のさらなる充実を

無所属

問 基礎疾患のある人や高齢者の多い医療機関など、特に感染拡大を早期に抑え込む必要がある施設において、2次濃厚接触者が速やかにPCR検査を受診できる施策の検討を求めるが、医療機関でのPCR検査体制のさらなる充実について方針を尋ねる。

答 感染症対策を進める上で、検査は非常に重要であると考えており、今後とも、かかりつけ医による検査を拡大していくなど、検査体制のさらなる充実に取り組んでいく。

横断歩道の補修を進めるため県に予算増額を要望すべき

共産

問 塗装が薄くなっている横断歩道について長尾校区を調査したが、70カ所中34カ所で、実に半分である。横断歩道の補修を進めるためにも県に対して予算の増額を求めるべきと思うが所見を問う。

答 横断歩道は、福岡県公安委員会が設置・管理しており、補修が必要な場合は、区役所が各警察署を通じ要望を行っている。引き続き、地域からの要望などを踏まえ、福岡県公安委員会へ適切な維持管理を求めていく。

学校体育館など避難所の暑さ対策を

自民

問 近年は大きな災害に直面することが増え、市民の災害に備える意識が高まっている。災害時に市民を守る避難所となる学校体育館に暑さ対策として空調設備を整備しておくべきであると考えるが、学校施設の空調設備の整備状況や計画を尋ねる。

答 普通教室は全ての小中学校の整備を完了し、特別教室は令和2年8月に整備手法を決定している。体育館は、構造や断熱性などに課題があることなどから今後の検討課題と考えている。

避難所となった体育館（令和2年台風第10号）

コロナ禍における本市の財政運営について問う

令和会

問 コロナ禍で極めて厳しい財政見通しになることが懸念される中、この状況を乗り越えるためには、徹底して支出を切り詰めていくしかないと思うが、どのように財源を確保し、市政を安定的に運営していくのか。

答 今後の財政運営については、新型コロナウイルス感染症による市税等への影響を注視しながら、徹底した事業の選択と集中を進め、限りある財源を有効に活用することにより、持続可能な財政運営に取り組んでいく。

自衛隊への名簿提供は地方自治法に反するのではないか

緑・ネ

問 国が全国一律で実施することが必要と認められるものは、法定受託事務として地方自治法に明記されることとなっている。法定受託事務に自衛隊への名簿提供が含まれるということは、法に反すると考えるが所見を。

答 自衛官等募集事務については、法定受託事務として可能な範囲で協力する必要性がある。福岡市個人情報保護審議会においても、公益上の必要性があると判断するとの答申を受け、名簿を提供するものである。

コロナ禍における避難所の環境整備を

共産

問 避難所に間仕切り、段ボールベッドが足りない。民間協定頼みをやめ、コロナ対策のためにも市が必要数を備蓄し、避難所の数を抜本的に増やすとともに、直ちに体育館へのエアコン設置の予算措置をすべきではないか。

答 各小学校に設置した防災倉庫等に必要な資機材を備蓄するとともに、大規模災害発生時には、民間企業との協定に基づき、学校体育館にスポットクーラーを設置するなど、良好な避難所環境を確保することとしている。

マイナンバー制度の積極的な利活用を

自民

問 マイナンバー制度の目的は、社会保障情報等の一元化、統一化による行政サービスの効率化である。1枚のカードで全ての手続きが完結するワンストップ社会の実現のため、同制度の積極的な利活用を進めるべきと思うが所見を問う。

答 国においても、マイナンバー制度と医療等の分野との情報連携は今後推進されていくものと考えている。本市においても国の動向を注視しつつ一層の同制度の利活用に取り組んでいく。

韓国資本のLINEが個人情報を持っていることは問題

無所属

問 市はLINE（ライン）と包括連携協定を結んでいる。同社は利用者情報を、外国を含む業務委託先に委託することがあるとしている。市民の大事な個人情報を韓国という海外資本の企業が持つことについてはどのように考えるか。

答 LINEは東京に本社を置く企業で、日本の法令に則り個人情報は管理されている。電気通信事業法において、通信の秘密は侵してはならないと規定されており、当該規定に基づき適正に管理されていると考えている。

このほかの主な質問

- 「新しい生活様式」での図書館サービスの向上について
- 感染拡大抑止策について
- コロナ禍を踏まえた公園活用について
- 丘陵地域の住宅に対する支援策の拡充について
- 気候変動危機対策について
- ダンボールコンポストの取り組みについて
- 地域コミュニティへの支援の強化について